日米交歓ディベート報告＜2017 年 6 月 8 日開催＞

日本はベーシックインカム制度を導入すべきである。是か非か。

田島慎朗

■講演者……本学学生、アメリカ代表チーム学生
■コメント……ジョン・M・ケパートⅢ世（カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 准教授、同大学 ディベート・スピーチ部監督）
■司会……田島慎朗（本学国際コミュニケーション学科 准教授）
■使用言語……英語

はじめに

このイベントは、日本ディベート協会と全米コミュニケーション学会の国際ディスカッション・ディベート委員会（Committee on International Discussion and Debate, National Communication Association）が共催し、GTEC（株式会社 ベネッセコーポレーション）が特別協賛した 2017 年度の日米交歓ディベートツアー・日本ツアーの訪問校の一つに本学が選定されたことで実現したものである。現在国際ディベートイベントは多くあるが、このディベートツアーはアメリカ合衆国のコミュニケーション研究の潮流の中にその源泉がある。全米コミュニケーション学会はその誕生以降、イギリス、ロシア、東ヨーロッパ諸国との国際ディベート交流を行ってきた。[1] 日本との交流は 1967 年から続くもので、現在では基本的に隔年ごとに日米両国からディベートチーム派遣しあっている。[2] 2017 年度は日本ツアーが開催され、アメリカ代表チームはリージス大学のアリソン・ファウスト（Allison Foust）氏とウェイク・フォレスト大学大学院のエライジャ・スミス（Elijah Smith）氏で、コーチはジョン・ケパート博士であった。

ここでは、まず今回行われたディベートというものの概要を紹介する。その後、今回交わされた議論の概要を紹介する。最後に、ケパート博士からのコメントを紹介して、まとめにかえる。

ディベートイベントの概要

ディベートという言葉は、日本語でも英語でも定義が幅広く、議論の交換や話し合いといった意味あいで使われることがある。しかし、ここで行われたディベートは、組織された一連の流れを厳密なタイムテーブルのもと遂行する、競技の形式を採用したものである。これは教育手法として発展してきた経緯があり、教育ディベートと呼ばれる。教育ディベートの特徴は、参加者があらかじめ決められた一つのトピックと、それに対する立場（肯定側と否定側）を定められ、複数の特定の役割を与えられたスピーチと、それに対する質疑応答を経て、議論を収斂させていくところにある。したがって、スピーチの内容は戦略的に組まれたものであり、ディベーター個人の信条や価値観とは切り離して考えるべきである。

教育ディベートのもう一つの特徴として、ディベーター以外の人間が客観的な立場から試合全体を見学し、最後に投票を行うことが挙げられる。大学対抗戦などの競技ディベートの場合、審判はあらかじめその役割を定められたディベート経験者が行うことが多い。今回のイベントのように一般の観客を対象としたパブリック・ディベートの場合、観客に

真剣に聞いてトピックの内容やスピーチの技術を学ぶ機会を与えたいということもあり、最後に観客の拍手や挙手を求めるケースがある。

教育ディベートは、判的思考能力、論理的思考能力、口頭発表能力などのコミュニケーション能力を養うことができるとされ、現在日本では複数の言語、さまざまな形式で、学校の教室や高校の部活動、大学・社会人のサークル活動などで幅広く行われている。今回のイベントでは、アメリカ合衆国で主に発展してきたエビデンス重視型（evidence-based）の政策（policy）ディベートというスタイルをとったが、このスタイルをとると情報収集能力や検証能力、文章読解能力の向上もあわせて期待できる。

今回のトピックは、「日本政府はベーシックインカム制度を導入すべきである、是か非か（Resolved: That the Japanese government should introduce basic income）」である。試合に登壇したのは、米国から派遣されたアメリカ代表チームと執筆者の田島慎朗が担当する「Debate A」クラスの受講者と、過去田島が担当したディベート・クラスの受講生から選抜された学生であった。

論題を支持する肯定側（the affirmative side）は米国代表ディベーターが本学学生 2 人と混成チームを作って担当、否定側（the negative side）は本学チームが担当した。タイムテーブルは、初心者にも親しみやすい全国高校英語ディベート連盟で考案されたもの[3)]を一部改定して使用した。以下にタイムテーブルとスピーカー名を記す（表１）。

英語	日本語訳	時間（分）	担当者
Affirmative constructive speech	肯定側　立論スピーチ	5	堀池恵美里、IC 学科2年
Preparation time	準備時間	1	
Cross-examination	否定側からの質疑	3	
Negative constructive speech	否定側　立論スピーチ	5	柴田三揮、英米語学科2年
Preparation time	準備時間	1	
Cross-examination	肯定側からの質疑	3	
Preparation time	準備時間	2	
Negative attack speech	否定側　反論スピーチ	3	高畑智美、イベロアメリカ学科2年
Cross-examination	肯定側からの質疑	2	
Affirmative attack speech	肯定側　反論スピーチ	3	Allison Foust, Regis University
Cross-examination	否定側からの質疑	2	
Preparation time	準備時間	2	
Affirmative defense speech	肯定　再構築スピーチ	2	末廣樹理菜、IC 学科4年
Negative defense speech	否定　再構築スピーチ	2	中村優月、英米語学科3年
Preparation time	準備時間	3	
Affirmative summary speech	肯定　総括スピーチ	3	Elijah Smith, Wake Forest University
Negative summary speech	否定　総括スピーチ	3	ボブアンハイ、IC 学科3年
Total	計	43	

表１：タイムテーブルとスピーカー名

開会の辞を述べる酒井邦弥学長

議論の概要

ここでは、議論の詳細を示す。なお、スピーカーはその都度カッコに入れて表すこととし、質疑はチーム戦であったため質問者・応答者とも特定しない。また、各議論は証拠資料と併せて提出されたが、資料の詳細はここでは割愛する。

肯定側は、立論スピーチ（堀池恵美里）で国民にひと月あたり 5 万円のベーシックインカム（BI）を支給すること、現行の福祉制度は暫時 BI に統合すること、そして、政策は一般会計より行うこと、という政策案を述べた。それに続き、BI は国民に最低限度の生活保障ができることと、賃金に縛られない労働のあり方が実現し国民が自由に働けるという、政策案の二つのメリットが述べられた。

この立論に対して、否定側はまず質疑を行った。二つ目のメリットで述べられた「生活の質の向上」というものが 5 万円で足りるのか、なぜ 5 万円なのか、という質問に対して、肯定側は「5 万円は全ての生活費を保証するものではないが、生活に最低限のこと、例えば基礎栄養を含んだ食事を食卓に並べることが可能になる。それが国によって保障されることが大事だ。したがって、そのレベルの『生活の質の向上』が私たちの述べる内容だ」と返答した。続いて、否定側は「政策案は、日本国籍を保持しない多くの人は対象外だが、社会全体を向上させないと個人の生活の質の向上が阻害される部分もあると思うのだが、どうか」と質問した。それに対し、肯定側は「現行のシステムも対象を日本国民のみに絞っているものがあるので、仮に外国籍の人たちの生活の保障をさしおいているとしてもこの政策案自体に問題があるわけではない」と答えた。否定側は「それでは受給したければ帰化しろということか」とさらに質問し、肯定側は「その通りだ」と答えた。また、私設の援助は国内にも多く存在するので、それらを利用できることを付言した。

その後のスピーチで、否定側はそれぞれのメリットへの反論を行った（高畑智美）。一つ目のメリットに対しては二つの反論がなされた。一つ目は、現行の福祉制度を少々改訂すれば BI と類似した政策は導入可能であり、肯定側の政策案のような大改革は要しないことであった。二つ目は、BI 政策は賃金を下げることにつながり、大多数の国民の生活は豊かにならず、むしろ相対的に貧しくなる層がでる危険がある、というものだった。二つ目のメリットに対して、否定側は二つの反論をした。一つ目は、現行の福祉システムのもとでも国民の大多数は自由を失うほどの生活をしているわけではないということ、二つ目は、現行のシステムの生活保護と同じように、国から生活資金をもらう BI は受給者、とくに貧困層のスティグマ（汚点）と受け取られかねないというものだった。

否定側の反論スピーチに対して、肯定側は質疑を行った。質疑は、二つ目のメリットに対する二つ目の反論である、スティグマについて焦点をあてたものだった。スピーチ内で引用された証拠資料の一節である「働かざる者食うべからずの規範が日本にあり、それがスティグマを産み出す」という点に対して、肯定側は「働けない人やその子供はどうなのか」という質問をした。否定側は「そういう人に対しては現行の別の政策で対応すればよい」と返答した。さらに肯定側は「働きたくないという人はどうか」と質問したが、否定側は憲法第 27 条の勤労の義務を繰り返した。

対して、否定側は立論スピーチで肯定側の政策案は二つの重大なデメリットを引き起こ

す可能性があると論じた（柴田三揮）。一つ目は経済への打撃である。BI は国民の勤労意欲をそぎ、それによって日本経済は競争力をなくす可能性があると論じた。二つ目は、BI の受給者は日本国籍保持者に限られることから、政策案は国籍を保持しないものに対する経済的・道義的差別であることが問題であると論じた。

肯定側は、一つ目のデメリットに対して「あなたは月 5 万円の BI で大学をやめ、遊んで暮らすのか」という質問をした。否定側は「一人 5 万円は少ないようにも思えるが、例えば一家 4 人だと 20 万円の額が支給される。それで主婦のパートや学生のアルバイトが減ったり、父親である正社員のモチベーションが下がったりすることは十分考えられる」と返答した。さらに肯定側は「例えば 20 万円で、一家すべての人が勤労意欲をなくしたり仕事をやめたりするのか」と再質問した。否定側は「お金があったら勉強したり働いたりしなくてもいいと考える人が多いだろう」と答えた。さらに肯定側は「それだったらあなたは大学をやめるんですか」と確認し、会場には笑いが起きた。肯定側は自分たちのメリットにかかわる憲法第 25 条についての質問をしたが、否定側はそれに対してデメリットは憲法第 27 条（勤労の義務）をないがしろにする危険があると応答した。

その後のスピーチで、肯定側はそれぞれのデメリットへの反論を行った（Allison Foust）。一つ目のデメリットに対して、肯定側からは二つの反論がなされた。一つ目は、日本の労働力人口がすでに減っているから、長期的な経済停滞は政策案を取らなくても起こり得るという議論であった。二つ目は、BI はセーフティネットとして機能し、時間の自由が生まれることから、政策案は国民の職業選択の幅や労働意欲を向上させ、ひいては経済の向上に貢献しうる、というものだった。二つ目のデメリットに対して、肯定側からは一つの反論があった。それは、最高裁が下した、原則在留外国人には国の社会福祉を享受する権利がない、という判決をもとにしたものだった。それをもとに、肯定側は、日本の福祉政策はすでに他国籍の人々に対して冷たいものである、と論じた。

肯定側の反論スピーチに対して、否定側は質疑を行った。一つ目の質問は、デメリットの一つ目の労働者人口の減少についての計算方法について、特に将来増えるであろう外国人労働者の情勢を考慮に入れたものであるかどうかだった。それに対し、肯定側は、証拠資料は大多数の日本国民を十分に反映したものであることと、BI がなければ人口減少や非正規雇用化に拍車がかかるおそれがより高くなると答えた。さらに否定側は、それが国内経済にとって良くなるのは、日本国民の労働意欲が変わらないままか、良くなったときに限った話ではないか、と確認した。それに対し、肯定側は「先の質疑応答で確認したとおり一家で 20 万円もらえたとしても全員が学習・勤労意欲をなくすなんて考えられない、今でも基本的な文化的生活を送れない人を助けるのが BI だ」と、あらためて論点を明らかにした。

以上の立論、反論の内容を踏まえ、肯定側・否定側はそれぞれ反論への再反論ならびに立論議論への再構築を行った。肯定側は、立論で提出した二つのメリットの再構築を行った（末廣樹理菜）。まず肯定側は政策案の確認を行った。ひと月 5 万円はほとんどの日本国民にとってそれほど大きな額ではないが、低賃金労働者にとっては安心して暮らせるようになる大事なお金になり得ることを指摘した。一つ目の最低限度の生活の保障メリットについて、現行の福祉制度は BI とは別の概念で出来ており、肯定側政策案のような思い切った改革をしない限りは変わりようがないと述べた。会社が賃金を減らす可能性については、国の福祉政策が会社の賃金決定に直接影響することは考えにくいと論じた。また、二つ目の生活の質の向上について、質疑で確認した

ように、現行の生活保護に見て取れたスティグマは古い話であり、政策案の導入により国民の福祉制度への見方が一新され、北欧の福祉国家のように「もらうのが当然の権利」とする考えが浸透することで健全な福祉制度の在り方が実現すると主張した。

否定側も、立論で提出した二つのデメリットの再構築を行った（中村優月）。未来における経済停滞の可能性について、否定側はBI による国民全体へのマイナス効果は大きく、経済成長の可能性は否定されると論じた。また、質疑で出た外国人労働者の可能性についても、政策案の導入により日本は差別的な国家であるというイメージが広がることで、政策案はさらなる労働者不足を招きかねないものだと論じた。BI が勤労意欲を高めるという議論に対しては、聴衆に「あなたがひと月 5 万円もらえるとしたら、今のようにアルバイトで働きますか？きっとアルバイトを辞めたり減らしたりするでしょう。今や非正規は労働人口全体から考えても、大きな割合です」と論じ、労働人口が減ることも国内経済へのダメージへとつながることを訴えた。また、経済が停滞すると税収、つまり福祉制度の資金そのものが減ることから、メリットも得られなくなることを示唆した。二つ目のデメリット、多文化主義の現行の福祉制度の排他性について、外国人の中には 10 年以上の滞在により在留権を得ていて貧困層に属するものもおり、そういった層に対しては現行の福祉制度で利益を受けていることから、肯定側政策案は外国人に対する差別的な要素が多分に含まれていることを指摘した。また、「福祉を欲しければ帰化すべき」という肯定側の質疑における話に関して、日本の国籍取得はいまだ非常にハードルが高く、それを課す肯定側政策案の差別的な姿勢は容認できないことを論じた。

以上の議論を踏まえ、肯定・否定双方が総括のスピーチを行った。ディベートのスピーチにおける総括とは単なる今までの議論まとめではなく（客観的視点からのまとめはしばしば試合終了後に審判によってなされる）今までの議論を踏まえ、重要なポイントをなぜ自分たちに投票しなければならないかという理由づけにして行われる主張である。

肯定側の総括（Elijah Smith）は、実質的な側面から考えても原則論から考えても肯定側に投票すべき、というものだった。実質的な面について、5 万円がほとんどの国民にとってのセーフティネットになり得ることと、働けない人や働きたくない人の子供などの責任を個人に課すことが出来ない、救うべき対象にとっての救いになることが論じられた。また、低賃金で不安定な職業に就く多くの日本国民にとっては、BI が安定材料になるばかりか、そこで生まれる時間的・精神的余裕が、彼ら・彼女らの将来を切り開くことを指摘した。その意味で、BI は多くのそれほど豊かでない日本国民の労働意欲の向上につながる

肯定側の本学、米国代表混成チーム

否定側の本学チーム

可能性があるという議論を展開した。

また、原則論から考えても肯定側政策案は望ましいと主張した。多くの日本人にとってBI は追加収入にしか過ぎないが、貧困層にとって BI は最低限度の生活を営むための糧であることを強調し、BI はそうした人々に安心して暮らしてもらうためのカギとなることを論じた。

最後に、日本の今までの福祉制度は社会的弱者にとって排他主義的な側面があり、現在のセーフティネットはその機能を十分に果たしていないことを確認してスピーチを終えた。

否定側の総括(ボブアンハイ)は、BI に払う代償の大きさを強調して始まった。BI は国内経済を停滞させ、その停滞は人々の暮らしのみならず、導入された場合福祉制度の運営やその後の増税にまで影響することを述べた。それは結果として肯定側が主張する貧困層の暮らしにまで影響する可能性があると述べた。

また、日本で就学・就職する外国人についてもその波及効果は及ぶことが述べられた。二つ目のデメリットで述べられたように、BI 自体が外国人に差別的であるばかりか、経済の停滞や増税の可能性を考えると来日する外国人の数に影響が出て、日本全体をさらに窮地に追い込むと論じた。

最後に、現行のシステムは十分に機能可能で、その範囲内で肯定側の論じる問題を解決するのが最良であると論じた。

まとめ

試合の後には、コーチのケパート博士からのコメントを発表する場が設けられた。以下9点にまとめて紹介する。

1、ディベーターの努力をたたえるコメント。外国語でこのような精密な議論のやりとりをするということへの敬意と、ディベートというコミュニケーション形態がとても努力を要するものであり、それを外国語で見事に行った学生へのねぎらいの言葉が寄せられた。また、アメリカではスピーチに対する不安が強いことについての、ある興味深い研究結果が紹介された。それによると、70%のアメリカ人がスピーチをするくらいならば銃で顔を打たれて死ぬほうを選ぶというもので、それはつまり故人の追悼スピーチをするよりも棺桶に入ったほうがましだと考える人の方が多いというものであったという説明がなされた。このジョークによって会場は笑いに包まれ、和やかな雰囲気になった。

2、ディベートで展開された議論の幅広さと深さに対するコメント。このディベートでは BI 自体に固執することなく、それにかかわる様々なトピックが壇上に登場したことが確認された。個人の道義的責任や社会のスティグマ化といった理論的・哲学的な視点に基づく議論のみならず、BI 導入による経済への影響や増税の話など、その話は多岐にわたったという説明がなされた。

また、このように一つの政策の是非を議論するとき、社会全体を見渡して説得的な議論を見つけ出し、それらのなかから戦略を考えることの重要性が話された。それは、政策に関わり得る様々な人たちの意見をディベーターが代弁し、それらを戦わせるからである。ディベートとは、そのような議論の交換によってより良い政策やより良い世界を模索することであり、ディベートを通じて養われるスキルは、未来を生きる私たちには大切なものであるということが確認された。

3、政策ディベートにおける投票理由の在り方が説明された。この試合に関わらず、政策ディベートは肯定側の提案する政策案が良いものか悪いものかをもとにして、良いものならば肯定側に、そうでなければ否定側に投票する。双方の最終スピーカー(Elijah Smith とボブアンハイ)は、お互いに BI を導入したシステムのほうが望ましいことと、現状をより悪化させることというまとめが論じられた。

そのため、審判は最初のスピーチから最後のスピーチまで議論の流れを整理する必要があることが確認された。また、英語の流暢さや質問の鋭さなど、個々のディベーターの度量では投票しないようにと促された。

4、ディベートにおいては、正確かつ具体的な話をすることが求められることが確認された。例えば、このディベートの試合においては月 5 万円という額がどのような人をどのように助けるのかを具体的に説明することや、それが国民全体のどの程度の部分なのかといった部分、それが国の歳入・支出にどう影響するのかといった部分を詳細に証明したうえで議論することが説得性のカギになることが説明された。そのうえで、この試合ではそれらが良く論じられたとディベーターを称えた。

5、ディベートにおいては、政策案の影響を短期的なものと長期的なもので区別し、その区別をうまく使い分けて議論構築をすることが求められると説明された。例えば、このディベートの試合においてそれが良く見られたのが政策案の労働意欲や歳入・支出への影響と、国内経済への影響であった。また、どのような人たち（貧困層や外国人労働者）をどの手段で助けていくことで、日本の未来をどのように描くかという視点にも、時間の概念がうまく取り入れられていた、と説明された。

司会の田島先生

コメントするケパート博士

6、この試合では、固有性（Uniqueness）の概念が上手に論じられていたことが確認された。労働者の勤労意欲は概して高いことが双方の合意になっていたが、経済は今良いのか悪いのか、外国人労働者は今満足しているのかそうではないのか、そういった部分を良く論じることは、政策案がどの程度のメリット・デメリットを固有に引き起こすのかに関わり、ひいてはメリット・デメリット全体の査定に影響することである、という説明がなされた。

7、この試合では、議論の理由である証拠資料を比較して自分たちの優位性を示すことが良くできていたことが確認された。試合中盤では、両サイドが相手の証拠を注意深く観察し、自分たちの証拠のほうが優れていることや相手の理由は実は自分たちのポジションを支えることを論じて、自分たちにフォローするように促す議論展開が見られた。こうした合意をもとにした議論展開は日常生活でも非常に大事であると述べられた。また、その例としてケパート博士が高校生のときに親に使っていた例が紹介された。「お父さん、お母さん、私が幸せになることはとても大事なことでしょう？私がこの学校できちんとやっていくのはとても大事だよね？」という合意を作ったうえで、「ディベートの試合に行ければ私はとても幸せで、学校の勉強の助けにもなる」といって試合会場への旅費をもらっていた、というエピソードが紹介された。

8、質疑応答が上手になされたことが確認された。初心者のディベーターがやりがちなのは、反論してしまうこと、一言でいうと「先ほどのスピーチの内容は間違っていると思いませんか(Don't you think you are wrong?)」という質問をしてしまうことである。しかし、そう言われたら「いいえ、間違っていません」と答えられるのは必至で、そうなると聴衆や審判にどちらの議論が優れているのかが伝わりにくい。そうではなく、この試合で見られたように「BI の対象は日本国民なのですが、それ以外の人はどうなるのでしょう」とか「働かざる者食うべからずと言いますが、そういう人の子供は食べられなくなりますが」といった質問をして、相手の議論から零れ落ちる人たちを確認したうえで、後のスピーチでそういった人たちを代弁する議論を展開していくという良い展開が見られた。

また、博士からの提案として、複数の質問を一度にするのではなく、大事な質問を絞ったうえで一つ質問すると必ず答えさせることが出来ると述べられた。

9、ディベートにおいてはチームワークが大事で、お互いに協力しながらそれぞれのスピーチで議論の流れを作っていくことがこの試合でも良くできていた、と説明された。特に総括は、前のスピーチの内容を引き継いで理由づけをしたりさらに展開をすることで説得性を持たせるのが良い。このディベートでは、お互いの総括のスピーカーはそれが上手に出来ていたというコメントがあった。

コメントの後、観客にどちらの側に投票するかを考えてもらう時間が少し与えられた。観客は挙手で投票をし、僅差で否定側により多くの票が集まった。

注

1) 詳細は国際ディスカッション・ディベート委員会のウェブページを参照。
https://www.natcom.org/convention-events/nca-sponsored-events/committee-international-discussion-and-debate

2) 詳細は日本ディベート協会のウェブページを参照。
http://japan-debate-association.org/en/seminar/exchange/history

3) 詳細はウェブページを参照。
http://henda.global

ディベート終了後、ディベーターとコーチを囲んで